

第1

任免及び人数に関する状況

1 職員の採用の状況（令和2年4月1日）

（単位：人）

区 分	試 験 の 種 類			選 考	合 計
	上 級	中 級	初 級		
一 般 職	1 5	1 1	8	—	3 4
事 務 職	1 4	—	8	—	2 2
技 術 職	1	1 1	—	—	1 2
技 能 職	—	—	2	—	2

2 再任用職員の採用の状況（令和2年度）

（単位：人）

区 分	常時勤務	短時間 勤 務	合 計
一 般 職	4	1 4	1 8
事 務 職	2	1 1	1 3
技 術 職	2	3	5
技 能 職	4	4	8

備考 (1) 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定に基づき、任命権者が再任用した職員数の状況である。

(2) 再任用の期間を更新した場合にも、採用として数に計上している。

3 退職の状況（令和元年度）

（単位：人）

定 年 退 職	応募認定退職	その他							合 計
		普 通 退 職	分 限 退 職	懲 戒 免 職	失 職	死 亡 退 職	任 期 満 了	再任用後 の離職者	
1 2	2	1 5	—	1	—	1	6	1 0	4 7

備考 表中に掲げる用語の意義は次のとおりである。

- (1) 定 年 退 職 地方公務員法第28条の2第1項の規定による離職及び同法第28条の3第1項の規定による勤務延長後の離職
- (2) 応募認定退職 定年前に退職する意思を有する職員の募集に応募し、任命権者から当該応募による退職として認定を受けた退職
- (3) 普 通 退 職 自己都合による退職
- (4) 分 限 免 職 地方公務員法第28条第1項の規定による退職
- (5) 懲 戒 免 職 地方公務員法第29条の規定による免職
- (6) 失 職 地方公務員法第28条第4項の規定による失職

(7) 任 期 満 了 任用期間満了による退職

(8) 再任用後の離職者 地方公務員法第28条の4、第28条の5又は第28条の6の規定に基づき再任用され、定められた任期が満了したことによる退職

4 職員数の状況

(1) 部門別職員数（各年4月1日現在）

（単位：人）

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成31年	令和 2 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	7 ()	7 ()	()	横断的な業務支援部署の設置等 業務量勘案
		総務・企画	115 (7)	126 (7)	11 ()	
		税 務	47 ()	45 (1)	△2 (1)	
		労 働	2 ()	2 ()	()	
		農林水産	30 ()	27 ()	△3 ()	業務量勘案
		商 工	33 (1)	32 ()	△1 (△1)	業務量勘案
		土 木	48 (3)	49 (2)	1 (△1)	業務量勘案
		民 生	150 (5)	145 (3)	△5 (△2)	保育園の業務量勘案等
		衛 生	45 ()	45 ()	()	
		計	477 (16)	478 (13)	1 (△3)	
	教育部門		138 (5)	136 (5)	△2 ()	給食センターの民間委託等
	消防部門					
	小 計		615 (21)	614 (18)	△1 (△3)	
会 計 部 門	公 営 企 業 等	水 道	()	()	()	係の統合による業務効率化 業務量勘案
		下 水 道	13 (1)	12 ()	△1 (△1)	
		そ の 他	24 ()	26 ()	2 ()	
		小 計		37 (1)	38 ()	1 (△1)
合 計			652 (22)	652 (18)	(△4)	

備考 ()内は再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(2) 一般行政職級別職員数（令和2年4月1日現在）

（単位：人）

区分	標準的な職	職員数	構成比	前年構成比	H27. 4. 1構成比
1 級	主事・技師	43	11. 0	10. 0	11. 5
2 級	主査	50	12. 8	13. 3	15. 9
3 級	主任	121	30. 9	32. 1	26. 9
4 級	係長	82	20. 9	20. 3	20. 7
5 級	課長補佐	48	12. 2	12. 3	13. 0
6 級	課長	35	8. 9	8. 7	8. 7
7 級	部長	13	3. 3	3. 3	3. 3
計		392	100	100	100

備考 再任用職員を除く。

(3) 技能労務職級別職員数 (令和2年4月1日現在)

(単位:人)

区分	職員数	構成比	前年構成比	H27.4.1構成比
1級	4	7.2	10.2	7.8
2級	7	12.5	11.9	10.9
3級	6	10.7	8.5	3.1
4級	0	0	0	6.3
5級	39	69.6	69.4	71.9
計	56	100	100	100

備考 再任用職員は除く。

(4) 年齢別職員構成の状況 (令和2年4月1日現在)

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 4	人 36	人 66	人 100	人 84	人 78	人 76	人 59	人 50	人 52	人 39	人 8	人 652

(5) 職員数の推移 (各年4月1日現在)

(単位:人)

年度	H3	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	合計
職員数	822	631	652	649	632	646	652	652	
前年比	(△182)	△ 9	21	△ 3	△ 17	14	6	0	△170

備考 ()内は平成3～25年度の職員の増減

第2

人事評価の状況

1 人事評価の状況

評価の回数	1 回
評価の時期	3 月
評価の対象職員	全職員

第3

給与の状況

1 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (人)	歳出総額 A (千円)	実質収支 (千円)	人件費 B (千円)	人件費率 B/A (%)
令和元年度	92,298 (91,511) (R2. 3. 31現在)	41,810,416	375,604	4,958,071	11.9
平成30年度	92,260 (91,588) (H31. 3. 31現在)	38,926,341	513,024	4,899,069	12.6

備考 住民基本台帳人口には外国人を含む。()内は日本人の人数である。

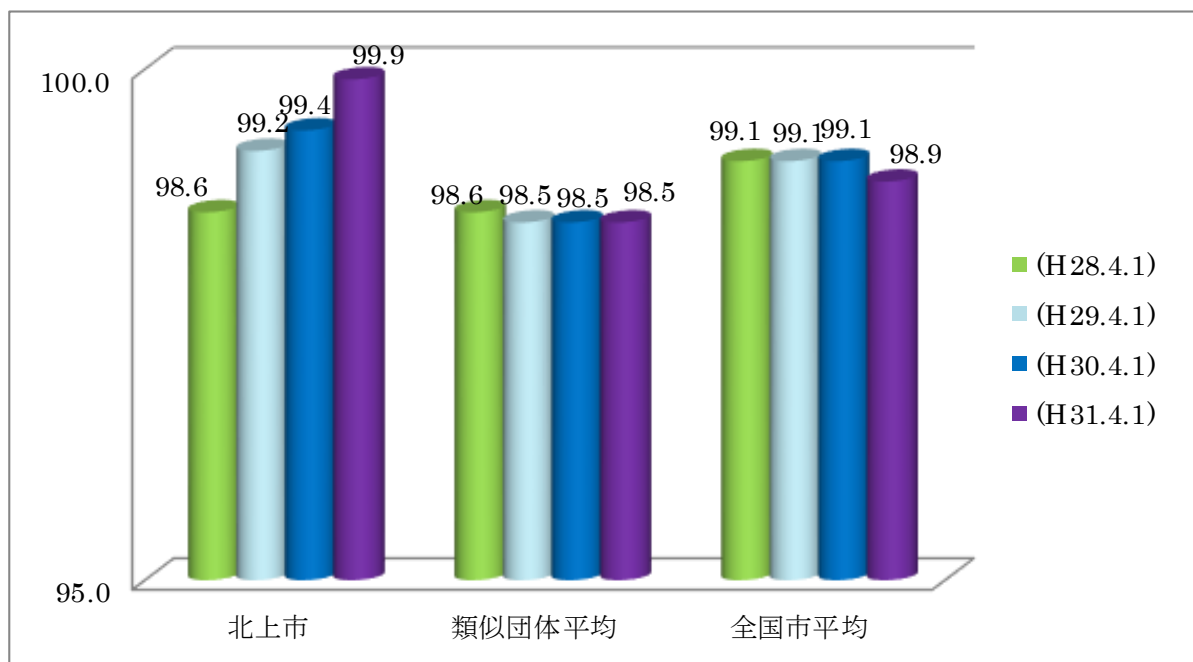
2 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 [A]	給 与 費				一人当たりの 給与費 [B/A]
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 [B]	
令和元年度	人 615	千円 2,142,911	千円 407,277	千円 825,438	千円 3,375,626	千円 5,489

備考 (1) 職員手当には退職手当を含まない。

(2) 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。

3 ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国

の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数。

- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。なお、北上市の類似団体には、宮城県気仙沼市、秋田県大館市、山形県米沢市、福島県白河市、福島県南相馬市等、全国で 90 団体が該当する。

4 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（令和 2 年 4 月 1 日現在）

（1）一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北上市	39.0 歳	303,175 円	365,972 円	329,639 円
国	43.4 歳	329,433 円	—	411,123 円

（2）技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北上市	45.8 歳	301,688 円	324,278 円	318,739 円
国	50.9 歳	287,312 円	—	329,380 円

備考（1）表中「平均給料月額」とは、令和 2 年 4 月 1 日現在における各職種の職員の基本給の平均である。

（2）表中「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

（3）表中「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

（4）国の表中「平均年齢」、「平均給料月額」、「平均給与月額（国ベース）」は、平成 31 年 4 月 1 日現在である。

5 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		北上市	国
一 般 行政職	大学卒	183,800 円	(総合職) 195,500 円 (一般職) 182,200 円
	高校卒	151,900 円	150,600 円
技 能 労務職	高校卒	154,000 円	147,900円
	中学卒	141,100 円	139,900円

6 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一 般 行政職	大学卒	262,147 円	303,483 円	355,367 円
	高校卒	219,480 円	247,867 円	295,250 円
技 能 労務職	高校卒	211,450 円	243,560 円	286,920 円
	中学卒	—	—	—

備考 表中「経験年数」とは、職員が職員として同種の職務に在職した年数をいう。なお、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している職員の経験年数は、採用後の在職年数をいう。

7 昇給への勤務成績への反映状況

昇給日前1年間の勤務状況をもとに、昇給への勤務成績の反映を行う。

8 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

北 上 市	国
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,434 千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45 月分) (0.90 月分)	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45 月分) (0.90 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

備考 ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

基準日以前6か月以内の期間における勤務成績に応じて、勤勉手当を支給。

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

北 上 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	1,043千円	21,241千円			

備考 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）			724 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）			724,080 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	20 %	1 人	20 %

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		2,891 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		25,136 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		17.3 %	
手当の種類（手当数）		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	財務部収納課の職員	市税の滞納整理	月額 2,000円
防疫作業手当		感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護及び防疫作業等	日額 300円
社会福祉業務手当	保健福祉部福祉課生活保護係の職員	生活保護業務	月額 4,000円
行旅死亡人取扱手当		行旅死亡人等の収容その他の措置	1回当たり 勤務時間内 1,500円 勤務時間外 2,000円

特殊自動車運転業務手当	運転技士	特殊自動車の運転作業	日額 250円
社会福祉施設勤務手当	保育所に勤務する職員		月額 2,000円
ごみ処理施設作業手当		清掃事業所での点検、修理、検査等	日額 300円
税外収入徴収手当		諸収入金及び市営住宅家賃の勤務公署外での徴収	日額 100円

(5) 時間外勤務手当

区 分	支 給 実 績	職員 1 人当たり平均支給年額
令和元年度決算	216,865 千円	361 千円
平成30年度決算	175,376 千円	297 千円

(6) その他の手当（令和 2 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)
扶 養 手 当	①配偶者、父母等 6,500円 ②子 10,000円 16～22歳の子5,000円加算	同じ		51,393 千円	227,403 円
住 居 手 当	借家・借間 支給限度額 27,000円	異なる	支給限度額 28,000円	44,323 千円	260,723 円
通 勤 手 当	①交通機関（電車・バス等）の利用者 限度額 50,000円 ②交通用具（自動車等）利用者（通勤距離 2 km 以上の場合） 距離に応じ2,300円～24,500円	異なる	①限度額 55,000円 ②支給額 2,000円～31,600円	36,313 千円	72,336 円
管理職手当	部長 70,800円 参事 62,300円 課長 49,600円 主幹 37,100円 園長 32,200円	異なる	職務の級等に応じて 31,700円～139,300円	31,554 千円	500,859 円
休日勤務手当	「勤務 1 時間当たりの給与額×135/100」の額を支給	異なる	勤務 1 時間当たりの給与額の算出方法が異なる	4,315 千円	22,356 円

寒冷地手当	①扶養親族のある世帯主 17,800円 ②その他の世帯主 10,200円 ③その他 7,360円	同じ		34,745 千円	57,526 円
単身赴任手当	30,000円＋交通距離に応じた加算額	同じ		648 千円	648,000 円
宿日直手当	勤務 1 回につき 4,400円	異なる	勤務の態様による支給額の差がない	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	①週休日等に 4 時間以上勤務した場合 部長 8,000円 課長 6,000円 園長 4,000円 ②週休日等以外の日の午前0時から午前5時まで勤務した場合 部長 4,000円 課長 3,000円 園長 2,000円	異なる	職務の級等に応じて 3,000円～ 18,000円	36 千円	18,000 円

9 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給料	市 長	877,000 円		
	副市長	707,000 円		
	教育長	608,000 円		
報酬	議 長	522,000 円		
	副議長	437,000 円		
	議 員	401,000 円		
期末手当	市 長 副市長 教育長	(令和元年度支給割合) 3.35 月分		
	議 長 副議長 議 員	(令和元年度支給割合) 3.35 月分		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市長	$877,000 \times 40.38 / 100 \times \text{在職月数}$	16,998,364円	任期毎
	副市長	$707,000 \times 23.28 / 100 \times \text{在職月数}$	7,900,300円	任期毎
	教育長	$608,000 \times 18 / 100 \times \text{在職月数}$	3,939,840円	任期毎
	備考			

備考 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（市長、副市長は48月、教育長は36月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

第 4

勤務時間その他の勤務条件の状況

1 勤務時間の状況（令和2年4月1日現在）

1 週間の 勤務時間	勤 務 時 間 の 割 振 り		
	始 業	終 業	休憩時間
38時間45分	午前 8 時30分	午後 5 時15分	午後零時から 1 時間

2 年次休暇の状況（令和元年度）

総付与日数	総使用日数	全期間在職職員数	1 人当たり平均 取 得 日 数
22, 071 日	7, 193 日	586 人	12. 3 日

備考 (1) 「全期間在職職員数」は、当該年度の全期間在職した職員の合計とし、当該期間の中途に採用された者及び退職した者並びに当該期間中に育児休業、分限休職の事由がある職員並びに派遣職員を除く。

(2) 「総付与日数」は、当該年度の初日において全期間在職した職員に付与された日数（前年度からの繰越分を含む。）の合計である。

(3) 「総使用日数」は、全期間在職した職員の使用した年次休暇の合計である。

3 病気休暇及び介護休暇の状況（令和元年度）

区 分			規 則	のべ人数
病 気 休 暇	公務上又は通勤による負傷若しくは疾病		第12条第 1 号	1
	結核性疾患		第12条第 2 号	0
	上記以外の負傷又は疾病	3月以内	第12条第 3 号	5 9
		6月以内		1 5
介 護 休 暇			第20条	0

備考 (1) 規則：北上市職員の勤務時間、休日及び休暇規則（平成7年北上市規則第10号）

(2) 当該年度において同一の者が複数回にわたって病気休暇を取得した場合は、その数を重複して計上している。

4 育児休業等の取得状況

(人)

区 分	男性職員	女性職員	合計
令和元年度中に新たに育児休業を取得した職員	0	17	17
平成30年度から引き続き育児休業を取得している職員	0	19	19
合 計	0	36	36
令和元年度中に新たに部分休業を取得した職員	0	1	1
平成30年度から引き続き部分休業を取得している職員	0	0	0
合 計	0	1	1
令和元年度中に新たに育児短時間勤務を取得した職員	0	0	0
平成30年度から引き続き育児短時間勤務を取得している職員	0	0	0
合 計	0	0	0

5 特別休暇の導入状況（令和2年4月1日現在）

区 分		規 則 第13条	休暇の期間
選挙権その他公民としての権利を行使する場合		第 1 号	必要な期間
裁判員、証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他官公署へ出頭する場合		第 2 号	必要な期間
予防接種又は健康診断を受ける場合（法令又は任命権者の定めるところによる場合に限る。）		第 3 号	必要と認められる期間
骨髄移植のための骨髄液の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は骨髄移植のため配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に骨髄液を提供する場合で、当該申出又は提供に伴い必要な検査、入院等の場合		第 4 号	必要と認められる期間
自発的かつ報酬を得ない社会貢献活動	相当規模の災害が発生した被災地又はその周辺の地域における生活関連物資の配布その他の被災者を支援する活動	第 5 号 (ア)	1 年度において 5 日以内
	障害者支援施設、特別養護老人ホーム等での市長が定める活動	第 5 号 (イ)	
	(ア)及び(イ)に掲げる活動のほか、身体上若しくは精神上の障害、負傷又は疾病により常態として日常生活を営むのに支障がある者の介護その他の日常生活を支援する活動	第 5 号 (ウ)	

結婚する場合	第6号	週休日、休日を除く連続する7日以内
妊娠に起因する障害（病気休暇に該当する場合を除く）	第7号	10日以内
妊娠中又は出産後1年以内の女性職員が母子保健法（昭和40年法律第141号）第10条の保健指導又は同法第13条の健康診査を受ける場合	第8号	必要と認める期間
妊娠中の女性職員の業務が、母体又は胎児の健康保持に影響があると認められる場合	第9号	適宜休息し、又は補食するために必要な時間
妊娠中の女性職員が通勤に利用する交通機関の混雑の程度が、母体又は胎児の健康保持に影響があると認められる場合	第10号	勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日を通じて1時間以内
8週間（多胎妊娠の場合にあっては、14週間）以内に出産する予定である女性職員の場合	第11号	出産の日まで
出産した場合	第12号	出産の日の翌日から8週間を経過する日まで
生後1年6月に達しない子の保育をする場合	第13号	1日2回それぞれ1時間
小学校卒業までの子を養育する職員が、負傷若しくは疾病にかかったその子の看護又は疾病の予防のための世話をを行う場合	第14号	1年度において5日以内（子が2人以上のときは10日）
職員の保護する介助の必要な小学校就学前の者が、予防接種法（昭和23年法律第68号）第3条第1項の予防接種、学校保健安全法（昭和33年法律第56号）第11条の健康診断又は母子保健法第12条若しくは第13条の健康診査を受ける場合	第15号	必要と認められる期間
日常生活を営むのに支障がある者を介護する場合	第16号	1年度において5日以内（要介護者が2人以上のときは10日）
生理日の就業が著しく困難な場合	第17号	2日以内
職員の妻が出産する場合	第18号	病院に入院する等の日から当該出産の日後2週間を経過するまで、3日以内
職員の妻が出産する場合であって、その出産予定日の8週間（多胎妊娠の場合にあっては14週間）前の日から出産の日後8週間の期間において、当該出産に係る子又は小学3年生までの子（配偶者の子を含む。）を養育する職員が、育児参加をする場合	第19号	5日以内
職員の親族が死亡した場合	第20号	親族により 1日～10日以内
配偶者、父母又は子の追悼のための特別の行事の場合	第21号	1日以内
職員が夏季における盆等の諸行事、心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実のため勤務しないことが相当であると認められる場合	第22号	1年度の6月から9月までの5日以内

勤続期間が25年に達する職員が、心身の活力の維持及び増進又は自己研鑽を図る場合	第23号	翌2年度内で、週休日、休日を除く連続する5日以内
災害により職員の現住居が滅失又は損壊し、職員が当該住居の復旧作業等をする場合	第24号	7日以内
災害又は交通機関の事故等により出勤することが著しく困難である場合	第25号	必要と認められる期間
災害時において、退勤途上における身体の危険を回避するため勤務しないことがやむを得ない場合	第26号	必要と認められる期間
あらかじめ市長の承認を得て任命権者が定める場合	第27号	市長が承認した期間

備考 規則：北上市職員の勤務時間、休日及び休暇規則（平成7年北上市規則第10号）

第5

分限及び懲戒処分状況

1 分限処分の状況（令和元年度）

（単位：人）

処 分 事 由	地方公務員法	降任	免職	休職	合計
勤務実績がよくない場合	第28条第1項第1号	0	0		0
心身の故障の場合	第28条第1項第2号及び第2項第1号	0	0	1 2	1 2
職に必要な適格性を欠く場合	第28条第1項第3号	0	0		0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	第28条第1項第4号	0	0		0
刑事事件により起訴された場合	第28条第2項第2号			0	0
合 計		0	0	1 2	1 2

備考（1）職員のうち、地方公務員法に基づき分限処分に付された者の状況である。

（2）2以上の処分事由により分限処分に付された場合は、主たる処分事由に計上している。

2 懲戒処分の状況（令和元年度）

（単位：人）

処 分 事 由	地方公務員法	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	第29条第1項第1号	0	2	0	1	3
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	第29条第1項第2号	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	第29条第1項第3号	0	0	0	0	0
合 計		0	2	0	1	3

備考（1）職員のうち、地方公務員法に基づき懲戒処分に付された者の状況である。

（2）2以上の処分事由により懲戒処分に付された場合は、主たる処分事由に計上している。

第 6

服務の状況

1 職務専念義務免除の状況（令和元年度）

区 分	のべ免除件数
職務専念義務免除	9 6 件

備考 (1) 条例：北上市職員の職務に専念する義務の特例条例（平成 3 年北上市条例第26号）
 (2) 規則：北上市職員の職務に専念する義務の特例規則（平成 3 年北上市規則第24号）
 (3) 当該年度において同一の者が複数回にわたって職務専念義務を免除された場合は、その数を重複して計上している。

2 営利企業等の従事許可の状況（令和元年度）

区 分	申請件数	許可件数
営利企業等の従事許可	8 件（1 件）	8 件（1 件）

備考 ()内は再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

第7

退職管理の状況

1 再就職の状況

氏 名	生年月日	離 職 時 職 の	離 職 年 月 日	再 就 職 年 月 日	再 就 職 先 の 名 称	再就職先の 業 務 内 容	再就職先に おける地位
松田 幸三	S33. 7. 17	企画部長	H31. 3. 31	H31. 4. 1	社会福祉法人北 上市社会福祉協 議会	地域福祉の 推進等	常務理事兼 事務局長
佐藤 秀城	S33. 11. 11	財務部長	H31. 3. 31	R1. 5. 29	一般財団法人北 上市文化創造	芸術文化の 創造支援等	常務理事兼 事務局長
阿部 裕子	S34. 3. 20	まちづくり 部長	H31. 3. 31	H31. 4. 1	一般財団法人日 本現代詩歌文学 館運営協会	日本現代詩 歌文学館の 管理運営	事務局次長
藤枝 剛	S33. 5. 10	農林部長	H31. 3. 31	H31. 4. 1	藤根地区交流セ ンター	交流センタ ーの管理運 営	事務長
八重樫 信治	S34. 1. 22	商工部参事	H31. 3. 31	H31. 4. 1	一般社団法人北 上観光コンベン ション協会	地域観光の 振興	専務理事兼 事務局長
高橋 幸世	S33. 12. 9	まちづくり 部地域づく り課長	H31. 3. 31	R2. 6. 1	一般財団法人き たかみ地域振興 財団	ふるさと体 験館の管理 運営等	専務理事兼 給食調理課 長
及川 健二	S34. 4. 1	保健福祉部 長寿介護課 長	H31. 3. 31	H31. 4. 1	社会福祉法人北 上市社会福祉協 議会	地域福祉の 推進等	臨時職員
菊池 和俊	S34. 7. 22	企画部長	R2. 3. 31	R2. 6. 1	職業訓練法人北 上情報処理学園	北上コンピ ュータ・ア カデミーの 管理運営等	常務理事兼 事務局長
齋藤 賢也	S35. 1. 2	生活環境部 長	R2. 3. 31	R2. 4. 1	一般社団法人北 上地区勤労者福 祉サービスセン ター	勤労者福祉 の推進	事務局長
藤原 和恵	S34. 4. 13	会計管理者 兼会計課長	R2. 3. 31	R2. 4. 1	社会福祉法人北 上市社会福祉協 議会	地域福祉 の推進等	臨時職員
千田 健治	S41. 4. 18	保健福祉部 長寿介護課 長	R2. 3. 31	R2. 4. 1	特定非営利活動 法人グラス	障害者福 祉の推進	管理者

第8

研修の状況

1 研修の状況（令和元年度）

区 分	内 容 等	主な研修（研修所）	回数	修了者数
階層別基礎研修	職員の職位、職務に応じて求められる能力の向上を目的とした研修	新規採用職員研修 監督者級研修 管理者級研修	10	138
特定課題研修	職員の資質向上、職務遂行能力の向上等を目的とした研修	ハラスメント防止研修 ダイバーシティ・インクルージョン研修 クレーム対応研修	7	258
派遣研修	専門的知識、技能等の修得を目的とした研修（研修所へ職員を派遣）	市町村アカデミー 全国市町村国際文化研修所 全国建設研修センター	37	67

第9

福祉及び利益の保護の状況

1 厚生制度の状況（令和元年度）

区 分	内 容	実 施 状 況		
		対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
職員の保健に関すること	胃部検診	338	307	90.8
	生活習慣病予防検診	612	600	98.0
	胸部検診	607	595	98.0
	大腸がん検診	383	379	99.0
	B・C型肝炎検査	97	97	100.0
	前立腺がん検診	47	47	100.0
	VDT検診	9	9	100.0
	乳がん検診	165	156	94.5
	子宮頸部がん検診	276	262	94.9
	人間ドック	—	4	—
	長時間労働者に対する面接指導	—	15	—
その他厚生に関すること	厚生施設委託事業 (実施：職員互助会)	本庁舎食堂及び売店の委託		

備考 地方公務員法第42条の規定に基づく職員の厚生制度の状況である。

2 公務災害補償の状況

(1) 公務災害（令和元年度）

前年度末現在 未処理件数	受理件数	認 定 件 数		取り下げ件数	年度末 未処理件数
		公 務 上	公 務 外		
0	5	5	0	0	0

備考 地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）に基づく職員の公務災害補償の状況である（（2）において同じ。）。

(2) 通勤災害（令和元年度）

前年度末現在 未処理件数	受理件数	認 定 件 数		取り下げ件数	年度末 未処理件数
		公 務 上	公 務 外		
0	2	2	0	0	0

3 職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

平成30年度末係属件数	令和元年度中の新規要求件数	令和元年度末係属件数
0 件	0 件	0 件

4 職員に対する不利益な処分についての不服申立ての状況

平成30年度末係属件数	令和元年度中の新規要求件数	令和元年度末係属件数
0 件	0 件	0 件